

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所

URL https://www.nittan.co.jp/

者 代 表 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志

取締役執行役員 (役職名) (氏名) 原口 (TEL) (092) 415-5500 問合せ先責任者 寿 経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

6998

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

コード番号

(%表示は、対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年	3月期第2四半期	5, 669	△14. 2	289	△52.0	457	△39.5	361	△30. 2
2023年	3月期第2四半期	6, 611	12. 7	602	24. 8	756	22. 2	518	16. 6

633百万円(△2.4%) 2023年3月期第2四半期 (注)包括利益 2024年3月期第2四半期 648百万円(48.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 釒	
2024年3月期第2四半期	149. 4	2 149. 04
2023年3月期第2四半期	214. 5	2 213. 88

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17, 239	11, 748	68. 1
2023年3月期	16, 807	11, 251	66. 9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,737百万円

2023年3月期 11,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭
2023年3月期	_	60.00	_	60.00	120. 00
2024年3月期	_	50. 00			
2024年3月期(予想)			_	25. 00	_

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

:有

2024年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、2024年3月31 日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割を反映した株式数を基準としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	11, 000 △13. 0	220 △76. 3	490 △60.1	350 △54. 4	72. 36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

2024年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割 を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	2, 577, 760株	2023年3月期	2, 577, 760株
2024年3月期2Q	155, 820株	2023年3月期	159, 359株
2024年3月期2Q	2, 420, 170株	2023年3月期2Q	2, 415, 163株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症禍の終息に向け、経済活動は正常化が進む中で、半導体不足の解消による自動車生産やインバウンド需要も回復しながら推移しました。一方で、中国経済減速の動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料の高騰及び世界的な金融引き締め等により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが注力する市場におきましては、産業用機器・部品市場は、顧客の在庫調整や設備投資の先送り等があったものの、第1四半期に納期が集中したことにより、増収となりました。一方で、半導体・電子部品市場がここ数年活発であったデータセンター投資の一服に伴い、ハードディスクドライブの在庫調整が想定よりも長期化していることから、大幅な減収となり、自動車部品市場も、半導体不足が解消する中で回復しつつあるものの、一部では在庫調整が継続しており、減収となりました。また、衛生用品機器・医療用部品市場は、前年同四半期を上回ったものの、中国の景気減速の影響等もあり、伸び悩むなかで推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の達成に向けて、事業ROICを活用した根本的な生産性改善のノウハウ浸透及び成長期待事業への投資による事業ポートフォリオの改善に取り組んでおり、また、喫緊の課題である、新商品・新規事業創出の加速に向けて、サステナビリティも踏まえた新商品創出のためのテーマ分析の高度化及び開発中の商品の早期事業化等に取り組んでおります。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比14.2%減の56億6千9百万円となりました。

損益面では、海外の連結子会社の業績が、円安効果もあり、好調に推移したものの、当社の個別業績において、各ターゲット市場での注力商品の在庫調整、当期に実施した賃上げに伴う人件費の増加、生産性向上に向けた設備更新による減価償却費の増加等により、営業利益は、前年同四半期比52.0%減の2億8千9百万円となり、経常利益は、関連会社の持分法による投資利益の増加のほか、サステナビリティの観点から廃棄物の一部を売却に切り替える取り組みを行っているものの、営業利益が大幅な減益であったことから、前年同四半期比39.5%減の4億5千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、清算中である海外子会社の設備の一部及び投資有価証券の一部を売却し特別利益として計上したものの、経常利益の減少により、前年同四半期比30.2%減の3億6千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億3千2百万円増加の172億3千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権及び有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は、6千4百万円減少し、54億9千1百万円となりました。これは主に流動負債その他に計上した設備関連債務及び繰延税金負債が増加したものの、仕入債務及び設備関係未払金が減少したことによるものであります。純資産は、4億9千6百万円増加し、117億4千8百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症禍からのリバウンド需要による景気押し上げ効果の一巡や中国経済の減速に加え、内需が弱含みであること、さらには、世界的なIT関連需要の低迷が長期化しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと想定しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、中国経済の減速の影響に加え、半導体・電子部品市場では、注力商品であるハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板が、データセンター等で使用される大容量HDDのサプライチェーン上での在庫解消に引き続き期間を要する見込みであり、また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)製造装置用の部材も、中国でのハイエンドスマートフォン需要の減少により、低迷が続くものと想定されます。また、自動車部品市場においては、自動車生産の回復が進む中で、注力商品であるEVリレー用接点は、顧客の在庫調整が長引き回復は緩やかなものと想定されます。産業用機器・部品市場では、産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、工場の建設投資が鈍化し需要が減少しており、回復には期間を要する見込みであります。

当社グループの受注環境は、当第3四半期を底に回復傾向に向かうと想定しておりますが、当連結会計年度下期の連結売上高は、上期と同等の水準となる見込みであります。

損益面におきましては、個別業績における注力商品の低迷等により、残念ながら下期は営業赤字が見込まれます。

このような中、当社グループは、在庫調整等の一時的な需要減に対応すべく、足元の業績回復に向けた経費削減等の施策に加え、成長期待事業への設備投資等による事業ポートフォリオの改善及び海外への販路拡大の諸施策の検討を進めております。また、新商品・新規事業創出に向けて、医療における予防・検査、環境衛生分野への展開や、ウイルスの不活化(殺菌)への展開が期待される遠紫外230mmLEDの開発を進めており、早期の事業化に努めてまいります。

2024年3月期通期の業績につきましては、上記及び当連結会計年度上期の業績予想値と実績値の乖離の修正も考慮しまして、2023年5月19日に公表した2024年3月期通期の業績予想を連結・個別ともに下方へ修正いたします。 詳細は本日(2023年11月9日)発表の「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、2024年1月1日付で株式分割を実施することを決議し、それに伴い、期末配当予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」並びに「剰余金の配当等の決定に関する方針の変更及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 530	4, 078
受取手形及び売掛金	2, 734	2, 694
電子記録債権	715	1,083
契約資産	105	123
商品及び製品	339	343
仕掛品	1,041	1, 095
原材料及び貯蔵品	668	644
その他	359	299
貸倒引当金	<u></u>	$\triangle 2$
流動資産合計	10, 494	10, 361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,731	1,661
機械装置及び運搬具(純額)	797	1,021
工具、器具及び備品(純額)	60	95
土地	291	292
リース資産 (純額)	77	81
建設仮勘定	291	420
有形固定資産合計	3, 250	3, 573
無形固定資産	16	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 205	1, 460
賃貸不動産(純額)	1, 221	1, 188
退職給付に係る資産	562	581
その他	64	67
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3, 045	3, 290
固定資産合計	6, 313	6, 878
資産合計	16, 807	17, 239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	846
電子記録債務	294	175
短期借入金	2, 430	2, 430
リース債務	30	27
未払法人税等	95	120
契約負債	25	3
賞与引当金	418	405
役員賞与引当金	52	14
製品保証引当金	25	25
設備関係未払金	425	312
その他	439	689
流動負債合計	5, 224	5, 052
固定負債		
リース債務	55	65
繰延税金負債	56	156
資産除去債務	39	39
その他	180	180
固定負債合計	331	439
負債合計	5, 556	5, 491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 509	2, 509
資本剰余金	2, 229	2, 230
利益剰余金	6, 539	6, 755
自己株式	△321	△314
株主資本合計	10, 956	11, 18
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	376
為替換算調整勘定	97	212
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 40$	$\triangle 32$
その他の包括利益累計額合計	284	556
新株予約権	10	10
純資産合計	11, 251	11, 748
負債純資産合計	16, 807	17, 239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日	<u>(単位:百万円)</u> 当第2四半期連結累計期間
	至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6, 611	5, 669
売上原価	4, 905	4, 316
売上総利益	1, 705	1, 353
販売費及び一般管理費	1, 102	1,063
営業利益	602	289
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	19	43
不動産賃貸料	133	131
為替差益	34	36
その他	65	69
営業外収益合計	263	292
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸原価	75	77
その他	26	38
営業外費用合計	110	124
経常利益	756	457
特別利益		
固定資産売却益	_	43
投資有価証券売却益	_	9
特別利益合計	<u> </u>	53
税金等調整前四半期純利益	756	511
法人税、住民税及び事業税	252	122
法人税等調整額	△13	27
法人税等合計	238	149
四半期純利益	518	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	361

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	518	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	149
為替換算調整勘定	55	67
退職給付に係る調整額	2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	71	46
その他の包括利益合計	130	271
四半期包括利益	648	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。